慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	1920−30年代における地方都市の商業展開 : 長野県の事例
Sub Title	Urbanization and commerce : a case of Nagano prefecture in 1920-30's
Author	牛島, 利明(Ushijima, Toshiaki)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2011
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.54, No.5 (2011. 12) ,p.147- 160
JaLC DOI	
Abstract	本稿は, 1920-30年代における長野県の商業展開を概観することが可能な統計調査を利用し, 都市と郡部との比較, 都市間の比較を行い, また都市内部における商業分布を検討することで, この時期に発展したとされる地方都市に集積した商業の特徴を明らかにすること目的とする。 1920 (大正9) 年時点において, 長野, 松本, 上田といった市部地域では, 郡部に見られるような人口に比例した商業就業者数を大きく超える商業の集積が進んでいた。また, 都市の内部では, 住民に日用必需品を提供する商人が市内各地区に広く分布し, 飲食店や新しい消費を象徴する商品を提供する店舗が集積して繁華街を形成していたほか, 生産財商人が集中して立地する地区も見られ, さらに一部の業種では県内外の流通を結ぶ大規模な営業を行う商業も存在していた。都市には郡部の分布とは明らかに異なる特定の業種の集積が観察されたが, 他方でそれぞれの都市における業種分布の形状は酷似しており, 都市毎の明確な機能分化は見られないことが明らかになった。この事実は, 都市への商業集積が, 都市とその商圏としての農村部を含む相互に独立した経済圏の形成を促したことを示唆すると考えられる。
Notes	工藤教和教授退任記念号 論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20111200-0147

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
第54巻第５号
2011 年 12 月

2011年12月22日掲載承認

1920-30年代における地方都市の商業展開

――長野県の事例――

牛　島　利　明

＜要　　約＞

本稿は，1920-30年代における長野県の商業展開を概観することが可能な統計調査を利用し，都市と郡部との比較，都市間の比較を行い，また都市内部における商業分布を検討することで，この時期に発展したとされる地方都市に集積した商業の特徴を明らかにすること目的とする。

1920（大正９）年時点において，長野，松本，上田といった市部地域では，郡部に見られるような人口に比例した商業就業者数を大きく超える商業の集積が進んでいた。また，都市の内部では，住民に日用必需品を提供する商人が市内各地区に広く分布し，飲食店や新しい消費を象徴する商品を提供する店舗が集積して繁華街を形成していたほか，生産財商人が集中して立地する地区も見られ，さらに一部の業種では県内外の流通を結ぶ大規模な営業を行う商業も存在していた。都市には郡部の分布とは明らかに異なる特定の業種の集積が観察されたが，他方でそれぞれの都市における業種分布の形状は酷似しており，都市毎の明確な機能分化は見られないことが明らかになった。この事実は，都市への商業集積が，都市とその商圏としての農村部を含む相互に独立した経済圏の形成を促したことを示唆すると考えられる。

＜キーワード＞

地方都市，商業，小売，商圏，長野県，戦間期

１．はじめに

戦後の商業をめぐる議論において，日本の小売業は欧米と比較して「過小過多」，あるいは「零細過多」という特徴を持つことが指摘されてきた。このような構造がなぜ生み出されたのか，その歴史的な経緯については必ずしも十分な実証的検討が行われているわけではないが，最も有力な見解は，第一次大戦期以降における都市化の進展と昭和初期の不況を背景として，農業・工業部門就業者から都市の商業部門に多数の新規参入があり，これらの零細業者は小売経営を副業収入で補って生計を立てるがゆえに，過小規模の小売業が維持される構造が生まれたという主張

である[1)]。

しかし，そもそも戦前期の小売業の全体像については不明な点が多く，その全貌が明らかにされているとは言い難い。昭和戦前期における「小売商問題」を扱った研究では，もっぱら政治的な議論の経緯を取り上げたものが多く，小売業経営についても大阪，東京を中心とした大都市圏についての分析が中心であり，それ以外の地域については自治体史などで断片的に語られるに留まっている。したがって，この時期における商業部門への新規参入の急増と「過小過多」という評価が妥当であるか，またそのままの形で戦後に連続するものであるのかどうかはさらに検討の余地がある問題であろう。

そこで本稿では，このような問題を議論するための予備的な作業として，1920-30年代における長野県の商業展開を概観することが可能ないくつかの統計調査を利用して都市（市部）と郡部との比較，都市間の比較を行うとともに，都市内部における商業者の分布を検討し，この時期に発展したとされる地方都市に集積した商業の特徴を明らかにすることを試みたい。

2．都市の発展と商業

本稿で対象とする長野県は全都道府県で４番目に広い面積を有するが，山地が多く居住地域が複数の盆地に分断されているため，今日においても中心都市への人口の集積は他府県と比較してそれほど顕著ではない。明治期から戦後に至る歴史において，たびたび南北分離をめぐる議論が行われてきたことが象徴しているように，県全体が一体となった経済圏を形成するのではなく，いくつかの相互に独立した地域（地方）圏が存在し，商業活動においてもそれぞれに独自の商圏を形成している[2)]。実際，明治期の長野県の場合には，単一の都市や地域に商業機能が高度に集中することはなく，地理的要因によって分断された地域圏毎に拠点都市が形成されていた。それぞれの地域圏において人口規模や農業活動の水準に対応した商業者の増加が見られ，少なくとも明治中頃まで，商業者数の地方間格差はむしろ縮小する傾向にあったと見られる[3)]。

海運が利用できず，また舟運も限定的な山間の内陸県である長野県にとって，鉄道の敷設が物資の流通に与える影響は大きかった。明治20年代以降，信越線，篠ノ井線，中央線と長野県の鉄道網が順次整備されていったが，これらの鉄道網の発達は，県内各地域の物流・商流の変化を通じて各都市における商業の盛衰に影響を与えた。

たとえば，松本は1902（明治35）年の篠ノ井線（直江津－塩尻）開通，1906年の中央東線（八王子－塩尻）開通，1911年の中央線全通によって，新潟，東京，名古屋と鉄道網によって結ばれる

---

1)　小売商の増加とともに百貨店，産業組合などの新しい業態との競争が激化し，小売商の困窮化が，いわゆる「小売商問題」として大きく取り上げられるようになった。昭和戦前期の小売商問題を扱った研究として，たとえば鈴木安昭『昭和初期の小売商問題』日本経済新聞社，1980年，川野訓志「小売商増加の一側面」『経済と貿易』164号，1993年12月を参照。

2)　分離問題の歴史的経緯については，たとえば中村勝実『信州南北戦争――県庁争奪，百年の争い――』櫟，1991年を参照。

3)　明治期から大正期については別稿を発表予定。

ことになった。この結果，明治20年代初頭における松本の移出入は県内が中心であったが，1909（明治42）年の移出入先は東京・大阪・名古屋などを中心に県外に大きく広がった[4]。

図表１に松本商工会議所『昭和二年松本統計概要』による1927（昭和２）年における松本駅の貨物発着量を示した。これによれば，農水産品，エネルギー財，生産財（肥料・繭）など，ほとんどの必需物資は入超であり，生糸，容器など一部の商品を移出していたことが読み取れる。到着貨物については，麦，木炭，薪，生糸などを除けば，その大半は県外からの移入であり，中央線経由で関西方面から流入する物資が多く，信越本線経由で新潟・敦賀港から移入される物資も見られる。他方，発送貨物については，生糸については横浜，神戸などに移出されていたものの，その他の物資のほとんどは，篠ノ井線，大糸線によって県内の近隣地域に輸送されている。

また，大正末からはしだいに自動車による貨物輸送も発達し，1930（昭和５）年には，松本駅勢圏内の貨物用車両は131台に達していた[5]。これらの貨物自動車は松本駅を起点として周辺地域との物資輸送を担い，大町方面，島々，野麦峠を経る高山方面，塩尻峠を越えて岡谷，上諏訪，そして塩尻町を経て飯田へも物資を運んでいたという。また，このうち20台は自家用車両であり，もっぱら製糸工場の所有で，生糸，石炭，繭，繭用籠，生皮芋，米穀などの輸送に当たっていた。鉄道輸送によって集まった物資は市内の需要を満たしたほか，近隣地域へも輸送され，松本市が周辺地域の需給を支える物流拠点としての役割を果たしていたことがうかがえる。

鉄道網が整備される以前には，牛車・馬車などの在来輸送手段で輸送可能な範囲を商圏とせざるを得なかったため，比較的狭い範囲を対象とする小規模な集散地が多く存在していた。明治期には道路整備が進み，近世と比較すれば牛馬による輸送力は高まったものの，鉄道の登場によって馬車などの在来的手段による長距離輸送は急激に衰退し，貨物を駅から，あるいは駅へ運ぶという中・近距離輸送に特化して，鉄道を補完する役割を果たすようになった[6]。鉄道網の発達によって，県外との移出入を担い，より広い地域を商圏として地方圏全体の第一次拠点となる長野，松本，上田などの少数の中核的な都市の役割が重要になり，第一次大戦期以降の都市の成長に結びついていったものと考えられる。

図表２は，大正９年，昭和５年国勢調査による人口千人当りで見た郡市別商業者分布を比較したものである。この図表から，少なくとも国勢調査が初めて実施された1920（大正９）年までに，長野市，松本市，上田市の３市における商業就業者数は郡部と比較して著しく高い水準に到達していたことが分かる。また，本業者（大正９年）あるいは職業人口（昭和５年）に占める商業就業者の比率も市部で20～30％程度と郡部よりもかなり高い水準にあった。

もっとも，大正９年調査については商業（職業分類）本業者，昭和５年については商業（産業分類）と統計調査上の概念が異なるため，両年次の単純な比較はできない。また，「商業」分類には小売商だけではなく，卸・問屋やコミッション・マーチャントである媒介斡旋業，各種の

4）東筑摩郡松本市・塩尻市誌郷土資料編纂会『東筑摩郡松本市・塩尻市誌』（第３巻上）1962年，pp.1168-1172。
5）名古屋鉄道局『中部地方の自動車運輸』1930年。
6）長野県編『長野県史』（通史編第７巻近代１），pp.672-676。

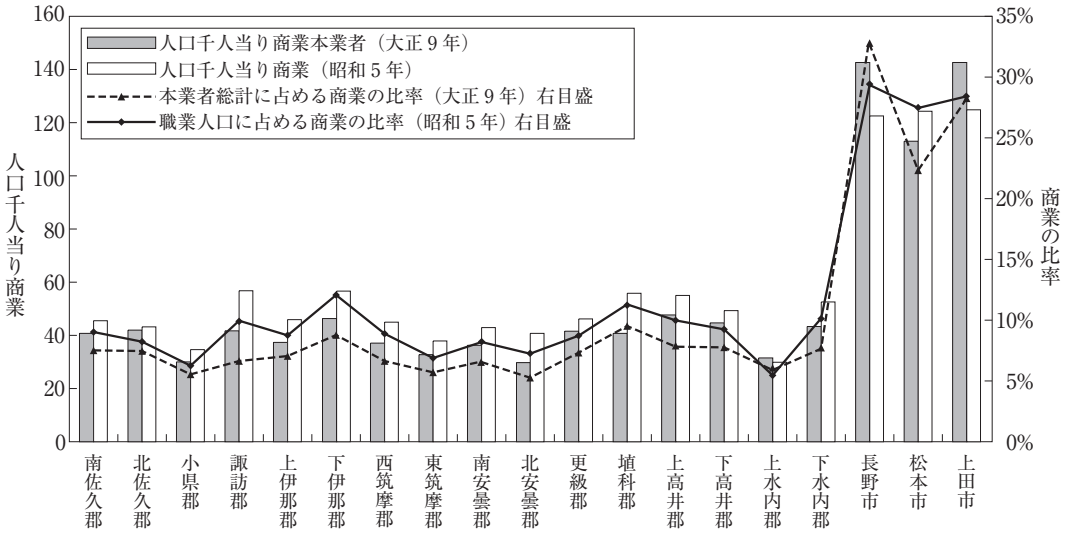
図表１　松本駅主要貨物　1927（昭和２）年

品目	発送量－到着量	到着	主なる発駅					発送	主なる到着駅				
米	－5471	6021	直江津	敦賀港	名古屋港	大邱		550	木曽福島	上松	西條		
麦類	－393	444	屋代	篠ノ井	辰野			51	西條	辰野			
大豆	－1188	1261	名古屋港	伏木(富山)	敦賀港			73	上松	下諏訪	岡谷		
生甘藷	－1833	1886	西所沢	東村山	立川	桶川		53					
生馬鈴薯	－104	112	下田	枇杷島(愛知)	沼津			8	岡谷	岐阜			
生野菜	－486	1034	枇杷島(愛知)	浜松	稲荷山			548	岡谷	辰野	枇杷島(愛知)		
柑橘	－916	984	和歌山	下曽我(神奈川)	長野	浜松		68	諏訪	長野			
其他の果物類	－1375	1450	弘前	沼垂(新潟)	藤崎(青森)			75	木曾	岡谷			
木材類	－2719	3458	白鳥(愛知)	名古屋港	熱田(愛知)			739	錦糸町	飯田町			
木炭	－5280	5310	西條	薮原(木曽郡)	上松	大町		30					
薪	－475	477	薮原	麻績(東筑摩郡)	西條			2					
竹	－1372	1406	薩摩大口(鹿児島)	塩山	人吉(熊本)	都ノ城(宮崎)		34	木曽福島				
苗木	383	289	波多(東筑摩郡)	枇杷島(愛知)	小海(南佐久郡)			672	平壌	釜山	敦賀港		
石材	94	71	三河島(東京)	岡崎	千種(愛知)			165	西條	木曽福島			
石炭	－26507	29224	名古屋港	高萩(茨城)	黒井(新潟)	西條		2717	大町	波多	新村(松本)		
石油類	－984	1041	隅田川	東横浜	柏崎(新潟)			57	大町	西條	岡谷	明科	赤穂
塩	－1070	2802	安治川口(大阪)	半田(愛知)	糸崎(広島)	尾道		1732	木曽福島	麻績	西條	明科	
塩干魚	－3186	3753	直江津	那珂湊(茨城)	函館	塩釜(宮城)		567	辰野	岡谷	明科	諏訪	
活鮮魚	－2828	3123	青森	下関	平城	直江津	塩釜	295	辰野	岡谷	明科	諏訪	
小麦粉	－2023	2060	高崎	熊谷	名古屋	兵庫		37	西條	木曽福島			
砂糖類	－3428	3505	熱田	名古屋	川崎			77	大町				
味噌醤油	－180	410	野田	上諏訪	新生(千葉銚子)			230	木曽福島	上松	中津川		
刻巻煙草	－837	1853	宇都宮	茂木(栃木)	新潟	那珂湊		1016	岡谷	上諏訪	稲荷山	飯田	
清酒	353	365	西宮	上諏訪	中込(佐久)			718	新宿	足尾	長野		
麦酒	－628	698	川口町	鶴見	恵比寿	仙台		70	辰野	明科	大町		
清涼飲料水類	－127	223	八王子	川口町	津	熱田		96	上諏訪	木曽福島	飯田		
人造肥料	－1948	2874	大阪	海神奈川	尼崎			926	茅野	伊那	屋代		

品目	発送量－到着量	到着	主なる発駅					発送	主なる到着駅			
大豆粕	－1721	1791	四日市港	江尻(富山)	亀崎(愛知)			70	長野	田澤	岡谷	
魚肥	－585	775	滑川(富山)	尼ヶ崎	敦賀港	伏木		190	明科	坂下(岐阜)		
其他の肥料	－774	965	名古屋港	直江津	四日市	千種		191	村井	屋代	堺	
飼料	－603	802	海神奈川	大川(神奈川)	新川	名古屋		199	新発田(新潟)	須坂	木曽福島	
綿類	－1052	1243	秋葉原	大曽根(愛知)	岡崎	名古屋	千種	191	小諸	稲荷山		
綿織物類	－605	688	大阪	名古屋	飯田町	浜松		83	長野	岡谷		
繭	－6996	7855	松阪(三重)	沼津	寄居(埼玉)	多治見	大宮	859	豊橋	長野		
生皮苧	118	370	上田	下諏訪	岡谷			488	浜松	郡山	程ケ谷(神奈川)	
生糸	859	38	岡谷	伊那	木曾	赤穂(上伊那郡)	穂高	897	横浜	神戸	栃尾	八王子
セメント類	－2372	2405	濱川崎	笠寺(愛知)	秩父			33	西條	薮原		
硝子類及其製品	270	438	三島	弁天橋(神奈川)	大阪	飯田町		708	王子	千種	大里(愛知)	川口
襤褸類	59	502	長野	名古屋	岡谷			561	枇杷島(愛知)	大阪	松戸	岩淵
洋紙	－478	756	名古屋	大阪	伏木	高崎		278	長野	上諏訪		
鉄及鋼製品類	－1134	1749	名古屋	大阪	汐留	尼ヶ崎		615	木曽福島	四日市	平野(大阪)	
容器	5373	534	小野浜(神戸)	品川	下諏訪	秋葉原		5907	西條	麻績	多治見	五条
牛	－288	310	新井(新潟)	吉田(新潟)	稲荷山			22	上諏訪			
馬	－660	720	長野	氏家(栃木)	仙台			60	八王子	伊那北		
豚	8	0						8	東横浜			
蚕網	738	0						738	尾道	熊本	八日市場(千葉)	福知山
竹行李	103	0						103	上田	小野浜(神戸)	二条	新潟
綿足袋	61	0						61	上田	岡谷		
其他	－26558	35875						9317				
合計	－100765	133950						33185				

（出所）松本商工会議所『昭和二年松本統計概要』1928年より作成。

図表２　長野県　大正９年・昭和５年国勢調査による商業者分布



（出所）内閣統計局『大正九年国勢調査報告』（府県の部第20巻長野県）1927年，同『昭和五年国勢調査報告』（第４巻府県編長野県）1934年より作成。

サービス業（金融・保険，旅宿，浴場，物品賃貸，娯楽興行など）が含まれており，物品販売業のみの郡市別数値を得ることはできないという問題もある。[7)]

しかし，郡別の数値は得られないものの，大正９年調査において物品販売業本業者が商業本業者に占める割合は市部62.4％，郡部59.0％と大きな違いは見られず，物品販売業本業者業主は市部4,953人，郡部18,760人で，人口千人当りに換算すれば，それぞれ43.6人，12.9人であった。さらに，昭和５年調査の物品販売業主数（職業小分類）は市部6,487人，郡部181,191人で，人口千人当りではそれぞれ35.8人，12.4人となる。この数値にも卸・問屋（マーチャント・ホールセラー）が含まれるという問題があるものの，業主数は店舗数にほぼ近似すると考えらえるので，就業ベースでの観察と同様，市部には郡部を大きく上回る数の小売商店が集積していたと考えてよいだろう。[8)]

図表２のように郡部の人口千人当り商業就業者数に大きな差がなくほぼ平均していることは，各郡の商業就業者数を決定する要因として人口規模が強く影響していたことを示唆している。そして，市部の対人口比率の傾向が郡部とは明らかに異なっていることは，都市においては人口規模という郡部と同様の論理では説明のできない商業就業者の集中が生じていたことを意味する。市部における商業就業者・店舗の集積は，少なくとも1920年代までに郡部とは異なるメカニズム

7）大正９年国勢調査の職業分類「商業」には，物品販売業のほか，媒介周旋業，金融・保険業，物品賃貸業・預り業，旅宿・飲食店，浴場業等，其の他の商業が含まれている。また，昭和５年国勢調査の産業分類「商業」についても，大正９年の「商業」に対応した業種のほか，娯楽・興行に関する業が含まれている。

8）「物品販売業主」とは別に「露店（屋台店を含む）商人・行商人・呼売商人」という職業分類があることから，ここでいう業主とは恒常的な店舗を構えて営業する商人を指すものと思われる。

によって決定されるようになったと考えられる。

3．物品販売業者分布における都市化要因

それでは，都市に集積した商業の業種は郡部と比較してどのような違いがあったのであろうか。昭和５年国勢調査から算出可能な人口千人当りの物品販売業産業人口を市部と郡部で比較した場合，その差が顕著な業種は，飲食料品販売（市部38.4，郡部12.2），その他（同11.0，2.6），文具小間物（同10.0，2.2），繊維品（同8.6，2.3），化学機械（同8.1，2.4）であった。人口当りで見て集積度の高い都市特有の業種が見られたのである。

しかし，図表３によって長野，松本，上田各市の人口千人当りの業種別産業人口を比較すれば，その分布の形状はきわめて酷似しており，都市毎の機能分化はほとんど見られない。これは，各都市の商圏が相互に独立しており，それぞれの都市が周辺地域の需要を満たすために物流・商業拠点としての機能を果たしていたことを意味している可能性が高い。長野県における都市化は都市固有の業種の発展を伴っていたが，都市毎の個性はそれほど見られなかったのである。[9)]

もっとも，図表３は図表２と同様，就業ベース（国勢調査の産業別人口）に基づいた観察であり，郡市間の格差と各都市の相違点・類似性を論じるためには，店舗数や営業規模の分布についても留意する必要があるだろう。この点を確認するため，図表４に『長野県商工名鑑　昭和十二年版』に掲載された長野市，松本市，および郡部の一例として下高井郡における商業者数を示した。

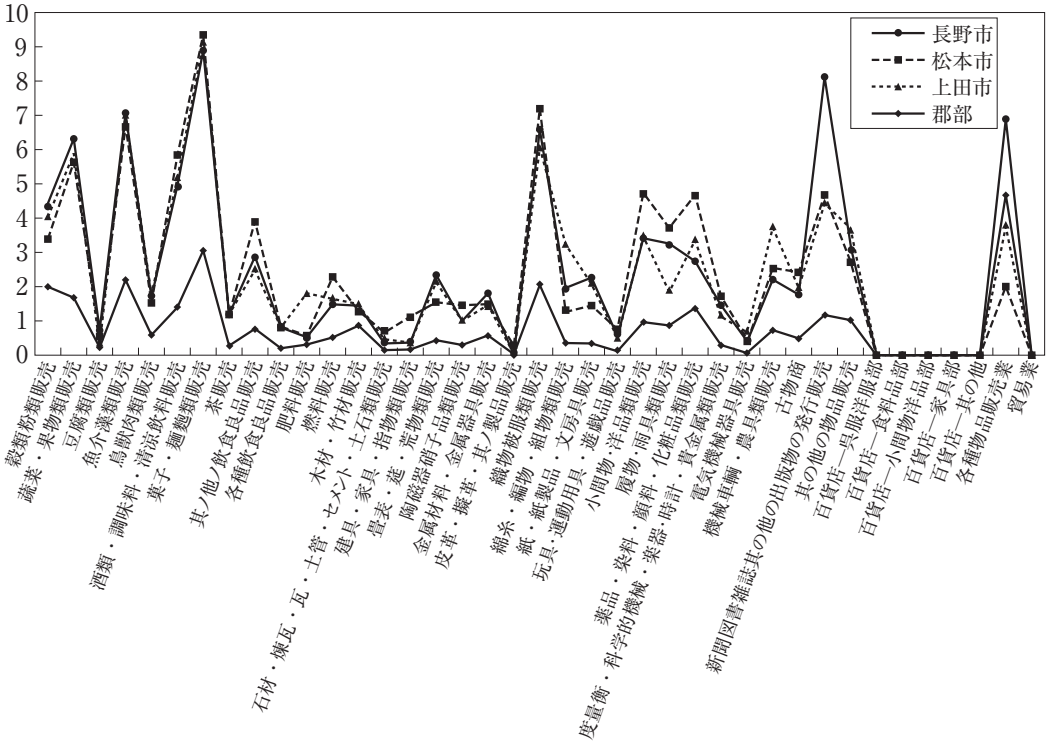
国勢調査がすべての商業者・商業就業者を網羅しているのに対して，『商工名鑑』の収録基準は営業収益税を納めた商工業者（年間利益金額400円以上）である。[10)] 松本市の場合，『商工名鑑』に収録された物品販売業者は863であり，後述の松本市役所『昭和十年版小売店調査書』によれば市内の小売業者は2,382であるから，『商工名鑑』は大まかに言って商業者の利益金額上位35％程度をカバーしていることになる。[11)]

9）　業種分類は，昭和５年国勢調査の産業人口（小分類）を以下の分類で集計したものである。飲食料品販売（穀類・粉類，蔬菜・果物類，豆腐類，魚介藻類，鳥獣肉類，酒類・調味料・清涼飲料，菓子・麺類，茶，其の他の飲食料品，各種飲食料品），肥料燃料（肥料，燃料），素材（木材・竹材，石材・煉瓦・瓦・セメント・土石類），雑貨荒物（建具・家具・指物，畳表・筵・荒物，陶磁器・硝子品類，金属材料・金属器具，皮革・擬革・其の製品），繊維品（織物・被服類，綿・糸・編物・絹物類），文具小間物（紙・紙製品・文房具，玩具・運動用具・遊戯品，小間物・洋品類，履物・雨具類）化学機械（薬品・染料・顔料・化粧品類，度量衡・科学的機械・楽器・時計・貴金属類，電気機械器具類，機械・車両・農機具類）その他（古物商，新聞・図書・雑誌・其の他の出版物の発行販売，其の他の物品販売），百貨店（呉服用品部，食料品部，小間物洋品部，家具部，其の他），各種物品販売。

10）　営業収益税は外形標準課税による営業税の欠陥を改めるという建前で導入されたが，実際には必ずしも年々の収益を厳密に把握した上での課税ではなかったという。しかし，その課税額はほぼ営業規模を反映したものと考えてよいだろう。また，『商工名鑑』は個人営業を主な対象としており，法人については資本金・出資金10万円以上が法人録として巻末に掲載されている。法人化した企業は一般的に営業規模が大きく，また都市部に多く立地すると考えられるため，以下で説明する市部と郡部の営業規模の差はさらに広がるものと推測される。これらの点については，田中雅孝「昭和初期飯田市の商工自営業者層――『昭和十二年長野県商工名鑑』による一検討」『信濃』（59巻５号），2007年５月を参照。

11）『昭和十年版小売店調査書』の小売業者数は，外食産業と推測される料理飲食品を除いた数値。また，↗

図表３　昭和５年国勢調査による人口千人当り物品販売業産業人口



（出所）内閣府統計局『昭和五年国勢調査報告』（第４巻府県編長野県）1934年より作成。

図表４　1937（昭和12）年　営業収益税納税業者数

業種	A. 長野市			B. 松本市			C. 下高井郡		
	業者数	同（人口千人当り）	構成比	業者数	同（人口千人当り）	構成比	業者数	同（人口千人当り）	構成比
飲食料品	534	7.2	45.3%	337	4.7	39.0%	66	1.1	35.3%
肥料燃料	36	0.5	3.1%	43	0.6	5.0%	8	0.1	4.3%
素材	60	0.8	5.1%	18	0.2	2.1%	4	0.1	2.1%
雑貨荒物	151	2	12.8%	128	1.8	14.8%	48	0.8	25.7%
繊維品	105	1.4	8.9%	118	1.6	13.7%	31	0.5	16.6%
文具小間物	146	2	12.4%	127	1.8	14.7%	13	0.2	7.0%
化学機械	87	1.2	7.4%	74	1	8.6%	15	0.2	8.0%
その他	59	0.8	5.0%	17	0.2	2.0%	2	0	1.1%
合計	1178	15.9	100.0%	863	12	100.0%	187	3.1	100.0%

（出所）長野県商工会連合会『長野県商工名鑑　昭和十二年版』1938年より作成。

↘『名鑑』の数値には卸・問屋などの小売業以外の業態も含まれる。利益400円以上の商人の割合は郡部と市部，また業種によっても違いがあると考えられるため，このカバレッジはごく大まかな目安にすぎない。

昭和５年国勢調査による商業（職業大分類）就業者で見れば，長野市，松本市は人口当りで下高井郡の約2.5倍であったが，『商工名鑑』の商業合計では４ ～ ５倍まで差が広がる。調査年次の違いがあるものの，規模の大きな業者は郡部よりも市部に集中して立地していたと考えてよいだろう。とくに飲食料品については，下高井郡が人口千人当り1.1であるのに対して，長野市7.2，松本市4.7と郡部・市部の差が顕著である。

そこで国勢調査による人口当りの就業者数において，飲食料品の中で最も典型的に市部への集積が見られる菓子商，逆に市部と郡部の差が相対的に低い穀類の２品目について『商工名鑑』による営業収益税額の累積分布を示したのが図表５，図表６である。

まず，穀物商（図表５）について見ると，その分布には郡部・市部の大きな差は見られない。長野市は他の市と比較して非常に規模の大きな業者が存在するが，松本・上田両市と下高井郡の分布は比較的類似しており，また下高井郡には上田市よりも規模の大きい業者が存在していた。もちろん業者数で見れば郡部と市部の差はあるものの，穀物の場合には流通の拠点機能を担う商人が市部のみに立地するのではなく，郡部にも比較的広域の流通を担う大規模な業者が存在していたと考えられる。

一方，菓子商（図表６）の場合には，長野市，松本市と下高井郡の累積分布の形状は明らかに異なっており，下高井郡には一定規模以上の大規模な業者は存在しないことが特徴的である。『商工名鑑』によれば，当時における長野県内の菓子製造所は，3,100余り，県内生産額は440万円であり，さらに「中央大都市よりの移入が相当増加し其の額毎年百余万円」[12]であったという。市部に立地する大規模な菓子商は，県内で製造される製品に加え，県外からの移入品取引を担い，流通の拠点的機能を果たしていたことが推測される。長野市最大の菓子商が森永製品信濃販売会社であることが象徴しているように，この時期の都市部には，自店で和菓子の製造販売を行って地域の需要を満たすという伝統的な経営形態ばかりではなく，全国流通する西洋菓子類を扱う大規模な菓子問屋・代理店も登場していたのであった。[13]

４．都市内部の商業分布

４－１．松本市における商業分布

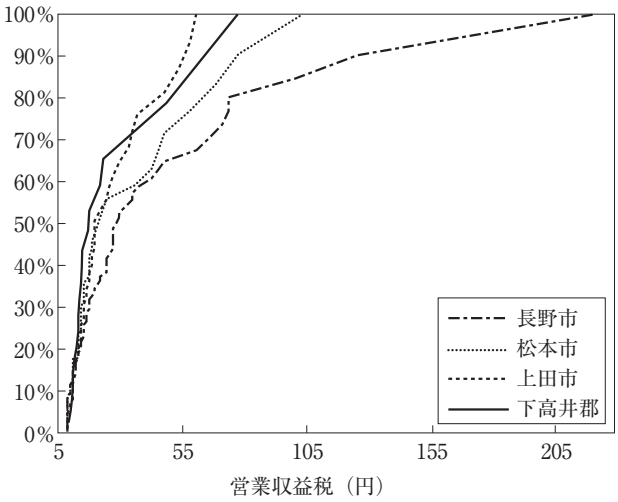
これまで見てきたように，1930年代の長野県の市部には特定業種の集積が顕著であり，また郡部と比較して飛躍的に規模の大きい商人が存在して県外との取引を担う商流・物流の拠点としての機能を果たしていたものと考えられるが，同時に市の中心部には繁華街が形成されて市内や市周辺の人々が買物や飲食のために訪れる場所ともなっていた。

図表７は，松本市役所『昭和十年版小売店調査書』から得られる市内18地区の業種別商店数

12）長野県商工会連合会『長野県商工名鑑　昭和十二年版』p.60。

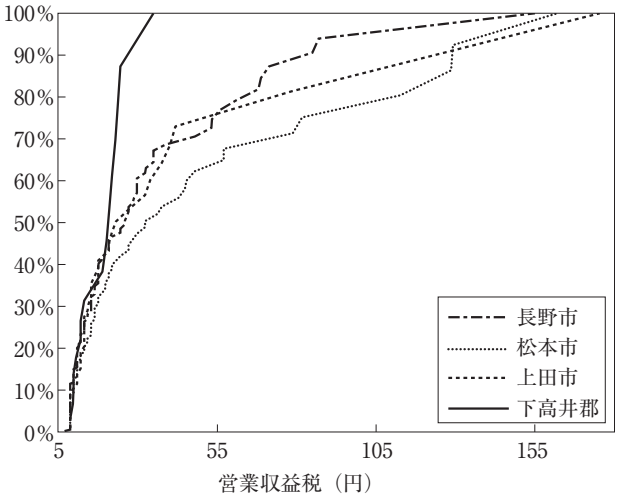
13）西洋菓子製造業は戦間期にメーカー主導で問屋・小売店を系列化したことが知られている。幸野保典「戦間期の流通と消費」石井寛治編『近代日本流通史』東京堂出版，2005年，pp.66-67。

図表５　1937（昭和12）年営業収益税　累積分布　穀物商



（出所）長野県商工会連合会『長野県商工名鑑　昭和十二年版』1938年より作成。

図表６　1937（昭和12）年営業収益税　累積分布　菓子商



（出所）長野県商工会連合会『長野県商工名鑑　昭和十二年版』1938年より作成。

（飲食店を含む）を要約したものである。市内店舗数が20店以上の業種について地区集中度（ハーフィンダール・ハーシュマン指数：HHI）を算出すれば，集中度が低い業種は，蔬菜・果物・乾物（HHI670），白米・雑穀・穀粉（同692），饅頭・砂糖・菓子類（同702），煙草・日用品・雑貨（同765），木炭・石炭・其他燃料（同793）であり，逆に集中度が高い業種は子供店（駄菓子屋：同2543），糸紐・織物類・組物類（同1803），呉服・太物（同1673），帽子・雑貨（同1446），其他機械器具（同1414）であった。

図表７　昭和10年における松本市内小売店の地区集中度（ハーフィンダール・ハーシュマン指数：HHI）

	業種小分類	業者数	HHI
飲食料品	子供店（１銭店）	34	2543
衣服装身具	糸紐・編物類・組物類	42	1803
衣服装身具	呉服・太物	46	1673
衣服装身具	帽子・雑貨	22	1446
機械器具類	其他機械器具	39	1414
其他物品類	印刷製本	37	1351
飲食料品	茶	22	1322
家具類	畳床・表・莚	35	1314
其他物品類	玩具・運動具・遊戯品	20	1300
飲食料品	料理飲食品	289	1298
衣服装身具	其他	33	1203
機械器具類	農用器具	29	1201
家具類	古道具・古物類	43	1141
家具類	陶磁器・硝子製品	35	1086
飲食料品	鳥獣肉類	64	1079
家具類	箱風呂・桶・樽類	36	1065
衣服装身具	化粧品小間物	41	1041
衣服装身具	洋服類	102	1032
飲食料品	味噌・醤油・缶詰	85	1026
其他物品類	木材・竹材並ニ製品	44	1023
其他物品類	其他物品	60	1011
其他物品類	紙・紙製品文具類	89	1001
機械器具類	自転車及部分品	75	1001
其他物品類	荒物類	113	980
機械器具類	金属製器具類	69	943
衣服装身具	眼鏡・時計・貴金属	40	938
其他物品類	薬品類	78	934
其他物品類	石材加工・煉瓦土管・セメント	36	926
衣服装身具	足袋股引	76	914
家具類	建具洋家具類	135	880
飲食料品	豆腐・蒟蒻類	46	860
飲食料品	其他飲食料品	122	859
衣服装身具	履物及靴・鞄	139	837
飲食料品	魚介藻類	130	807
飲食料品	和洋酒・酢・缶詰	129	805
其他物品類	木炭・石炭・其他燃料	101	793
其他物品類	煙草・日用品・雑貨	170	765
飲食料品	饅頭・砂糖・菓子類	461	702
飲食料品	白米・雑穀・穀粉	164	692
飲食料品	蔬菜・果物・乾物	140	670

（出所）松本市役所『小売店調査書』（昭和十年版）松本市役所，1935年より作成。

（注）市内の業者数が20以上の業種のみをあげた。

日用必需品については地理的に見て市内各地区に平均的に分布する傾向が見出せる。日用必需品を扱う商人は，都市住民の需要に対応する形で市内各地区に分散して立地していたのであろう。他方，買回り品や生産財については特定の地区に商人が集中する傾向があったことがうかがえる。さらに，市の中心部には，とくに飲食店（上位３地区への集中度55.7％），子供店（駄菓子屋）（同79.4％），洋服店（同42.1％）などが多く見られる点も特徴的である。これは，松本市の中心部に繁華街が形成され，飲食店や新しい消費文化に対応した商品を扱う商業が集中していたことを意味している。

４－２．非店舗型商人

前項の分析対象は固定的な店舗を構えて営業する商人であった。しかし，商人の中には店舗を構えず，露店や行商といった形態で営業する人々（以下，非店舗販売型商人）もいる。これらの商人の実態は不明な点が多いが，幸い昭和５年国勢調査では有業者の職業小分類として「露店商人・行商人・呼売商」の人数を把握することができる。

この国勢調査によれば，長野県の非店舗販売型商人の総計は5,601人，商人全体に占める比率は20.6％であった。市部と郡部における分布状況を見ると，市部では人口千人当り4.48人，郡部では同3.31人であり，平均的に見れば市部の方が人口当りで見た非店舗型商人の数が多い。しかし，市部における千人当り人数は長野市5.01，松本市0.80，上田市10.9と，理由は不明だが都市によって大きな差が見られる。

また，非店舗販売型商人の比率が高い業種としては，薬品染料顔料化粧品類販売（51.3％），蔬菜果物販売（44.8％），魚海藻類販売（34.2％），鳥獣肉類販売（31.2％）があげられ[14]，いわゆる薬売りの行商以外にも，とくに家庭での保存が難しく，購入頻度が高い生鮮食料品分野において非店舗販売型の商人が無視しえない程度存在していたことが分かる[15]。

図表８は，1935（昭和10）年における長野市の調査によって，店舗持ち商人が他の業態から受ける影響についての回答を見たものである。この調査によれば，露店によって好影響があると回答した店舗が18，悪影響があると回答した店舗は24であった。悪影響とするものが過半であり，小売市場と比較して悪影響という回答数が若干多いものの，好悪の回答数にはそれほど大きな差はない。悪影響という回答のうち最も多いのは蔬菜果実の12であることから，長野市内に出店する露店は蔬菜果実が多く，これらの業種では露店との競合が問題になっていたことが推測される[16]。

14）　職業小分類の「露店商人・行商人・呼売商人」／（物品販売業主＋露店商人・行商人・呼売商人）で算出。商業に属する職業小分類としては，この他に仲買人・周旋人，商業手助，注文取外交員，集金人があるが，これらは除外した。

15）　これら非店舗型商人全体の性比は0.12であり，業種別に見て最も高い繊維品で0.36であった。農家の主婦が商品を背負って行商を行うというイメージとは異なり，非店舗商人は圧倒的に男性が多かったことが分かる。

16）　長野市内全域の露店行商についての詳細は不明であるが，『長野市小売業経営並金融ニ関スル調査概要』に掲載されている商店街調査によれば，長野市後町通りの夜店露店は，焼芋１，支那ソバ１，漬物２，鯛焼１，生花５，青果50（生花，青果は毎日増減あり）であり，青果が圧倒的に多かった。

図表８　他業態の影響

	営業所数	露店		小売市場	
		好影響	悪影響	好影響	悪影響
米穀	78	0	0	0	0
蔬菜果実	69	0	12	0	0
菓子麺麭	82	2	3	0	5
酒類	41	3	1	0	0
魚介藻類	59	0	2	13	0
織物	22	3	1	1	1
洋品	19	4	0	0	0
家具	8	0	0	0	0
薪炭	23	0	1	1	0
履物雨具	28	1	4	0	0
薬品化粧品	41	5	0	1	0
合計	470	18	24	16	6

（出所）『長野市小売業経営並金融ニ関スル調査概要』長野商工会議所，1936年。

しかし，上述の国勢調査で露店行商の比率が多い薬品化粧品では好影響とする回答のみで，また魚介藻類でも悪影響という回答は２店舗に留まっている。薬品，魚類はともに行商が多い業種と考えられるから，都市部にはこれらの行商はあまり進出していなかったのか，あるいは取扱商品や顧客について何らかの棲み分けができていたのかは不明であるが，全体として見れば，一部の業種を除いては店舗商人と非店舗販売型商人の競合はそれほど深刻ではなく，むしろ相乗効果が見られる場合も多かったことが推測できる。

露店や行商といった非店舗販売型商人は，店舗を構えず，生産者が個人で運搬・販売するような方法を採ることによって，商業活動に必要な費用を最小限に抑えた業態であると考えられる。長野市の事例のみで判断するのは早計ではあるが，非店舗型の商人は店舗販売では利益を上げることが難しい低価格商品に特化して営業し，店舗販売型，非店舗販売型の商業が相互補完的に消費者の需要を満たすような形で共存していたことを示唆しているとも考えられるだろう。

５．おわりに

「はじめに」で指摘したように，1930年代は小売業者の過小過多性が問題になった時期であり，長野県の場合にも都市部における商業の集中が顕著であった。第１回国勢調査が実施された1920（大正９）年時点において，長野，松本，上田といった市部地域では，郡部に見られるような人口に比例した商業就業者数を大きく超える商業の集積が進んでいたのである。

これら都市の内部では，都市の住民に日用必需品を提供する商人が市内各地区に広く分布していたほか，中心部には露店・行商といった非店舗型の商人も含め，飲食店や新しい消費を象徴する商品を提供する店舗が集積して繁華街を形成していた。また，生産財商人が集中して立地する地区も見られ，さらに一部の業種では県内外の流通を結ぶ大規模な営業を行う商業が存在してい

た。このように，都市には郡部の分布とは明らかに異なる特定の業種の集積が観察されたものの，他方でそれぞれの都市における商業の業種分布の形状は酷似しており，都市毎の明確な機能分化は見られなかった。

本稿での検討から，第一次大戦期以降に全国で生じた都市化の進展に伴って，長野県においても中核的な都市に商業の集積が進み，都市部と農村部の格差は広がったものと推測される。また，各都市における業種分布が類似していることは，都市への商業集積が都市とその商圏としての農村部を含む相互に独立した経済圏（県内をいくつかに分けた地方）の形成とともに進み，それぞれの経済圏において都市が果たす商業的な役割に大きな違いはなかったことを示唆している。これが地方都市全体に一般化できる特徴なのかどうか，長野県の地理的な特性に起因する性質なのかどうかは，さらに東京・大阪をはじめとする大都市の商業，他府県の地方都市との比較を行わなければならないが，この点については今後の課題としたい。

［付記］　本稿は，科学研究費補助金基盤研究（B）「各地方税務監督局『税務統計書』を用いた近代日本の商業展開についての実証研究」（課題番号22330106）による成果の一部である。

参　考　文　献

川野訓志「小売商増加の一側面」『経済と貿易』164号，1993年12月。
幸野保典「戦間期の流通と消費」石井寛治編『近代日本流通史』東京堂出版，2005年。
鈴木安昭『昭和初期の小売商問題』日本経済新聞社，1980年。
田中雅孝「昭和初期飯田市の商工自営業者層――『昭和十二年長野県商工名鑑』による一検討」『信濃』（59巻5号），2007年5月。
長野県編『長野県史』（通史編第7巻近代1）長野県史刊行会，1988年。
長野県商工会連合会『長野県商工名鑑　昭和十二年版』1938年。
中村勝実『信州南北戦争――県庁争奪，百年の争い――』櫟，1991年。
名古屋鉄道局『中部地方の自動車運輸』1930年。
東筑摩郡松本市・塩尻市誌郷土資料編纂会『東筑摩郡松本市・塩尻市誌』（第3巻上）1962年。